

株式会社 シンクロ・フード

定 款

株式会社 シンクロ・フード 定 款

第1章 総 則

【商号】

第1条 当会社は、株式会社シンクロ・フードと称し、英文では、Synchro Food Co., Ltd.と表示する。

【目的】

第2条 当会社は、次の事業を営むことを目的とする。

1. 付加価値通信網を利用した一般飲食店、その他飲食店および飲食料品小売店の出店情報の提供
2. 一般飲食店、その他飲食店および飲食料品小売店に対する卸業者の斡旋および仲介
3. 一般飲食店、その他飲食店および飲食料品小売店の経営コンサルティング業務
4. 一般飲食店、その他飲食店および飲食料品小売店に関する書籍、雑誌等の出版および販売
5. 付加価値通信網を利用した不動産物件情報の提供
6. 電気通信事業のコンサルティング業務
7. 電気通信設備及びこれに附帯する設備の開発、保守
8. 広告代理店業務
9. 各種イベントの企画、制作、実施
10. 一般労働者派遣業並びに有料職業紹介事業
11. 付加価値通信網を利用した求人広告業
12. 付加価値通信網を利用した店舗の出店・運営サポート
13. 付加価値通信網を利用したオフィスの新設・移転・改装サポート
14. 損害保険代理業
15. 店舗の付帯設備及び備品の買い取り、販売
16. 店舗の付帯設備及び備品の古物市場の運営
17. 店舗の付帯設備及び備品のオークションの主催
18. 前各号に附帯し、また関連する一切の事業

【本店の所在地】

第3条 当会社は、本店を 東京都渋谷区 に置く。

【機 関】

第4条 当会社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。

- (1) 取締役会
- (2) 監査役
- (3) 監査役会
- (4) 会計監査人

【公告方法】

第5条 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。

第2章 株 式

【発行可能株式総数】

第6条 当会社の発行可能株式総数は、86,400,000 株とする。

【自己の株式の取得】

第7条 当会社は、会社法第 165 条第 2 項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。

【単元株式数】

第8条 当会社の単元株式数は、100 株とする。

【単元未満株式についての権利】

第9条 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第 189 条第 2 項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第 166 条第 1 項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

【株主名簿管理人】

第10条 当会社は、株主名簿管理人を置く。

- 2 株主名簿管理人及びその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定める。
- 3 当会社の株主名簿及び新株予約権原簿の作成並びにこれらの備置きその他の株主名簿及び新株予約権原簿に関する事務は株主名簿管理人に委託し、当会社においてはこれを取扱わない。

【株式取扱規程】

第11条 当会社の株式に関する取扱い及び手数料は、法令又は本定款のほか、取締役会において定める株式取扱規程による。

第3章 株 主 総 会

【株主総会の招集】

第12条 当会社の定時株主総会は、毎事業年度末日の翌日から3カ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は、必要あるときに随時これを招集する。

【定時株主総会の基準日】

第13条 当会社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日とする。

【招集権者及び議長】

第14条 株主総会は、取締役社長がこれを招集し、議長となる。

- 2 取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が株主総会を招集し、議長となる。

【決議の方法】

第15条 株主総会の決議は、法令又は本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。

- 2 会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

【議決権の代理行使】

第16条 株主は、当会社の議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができる。

- 2 株主又は代理人は、株主総会ごとに代理権を証明する書面を当会社に提出しなければならない。

【議事録】

第17条 株主総会における議事の経過の要領及びその結果並びにその他法令に定める事項については、これを議事録に記載又は記録する。

【電子提供措置等】

第18条 当会社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。

- 2 当会社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。

第4章 取締役及び取締役会

【員 数】

第19条 当会社の取締役は、7名以内とする。

【選任方法】

第20条 取締役は、株主総会において選任する。

- 2 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。
- 3 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。

【任 期】

第21条 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

- 2 増員又は補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までとする。

【代表取締役及び役付取締役】

第22条 取締役会は、その決議によって代表取締役を選定する。

- 2 取締役会は、その決議によって、取締役会長、取締役社長各 1 名、取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を定めることができる。

【取締役会の招集権者及び議長】

第23条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長がこれを招集し、議長となる。

- 2 取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。

【取締役会の招集通知】

第24条 取締役会の招集通知は、会日の3日前までに各取締役及び各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

- 2 取締役及び監査役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで取締役会を開催することができる。

【取締役会の決議方法】

第25条 取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行う。

- 2 当会社は、会社法第370条の要件を満たす場合は、取締役会の決議の目的である事項につき、取締役会の決議があったものとみなす。

【取締役会の議事録】

第26条 取締役会における議事の経過の要領及びその結果並びにその他法令に定める事項については、これを議事録に記載又は記録し、出席した取締役及び監査役がこれに記名押印又は電子署名する。

【取締役会規程】

第27条 取締役会に関する事項は、法令又は本定款のほか、取締役会において定める取締役会規程による。

【報酬等】

第28条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益は、株主総会の決議によって定める。

【取締役の責任免除】

第29条 当会社は、会社法第 426 条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であつた者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。

- 2 当会社は、会社法第 427 条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、百万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする。

第5章 監査役及び監査役会

【員 数】

第30条 当会社の監査役は、4名以内とする。

【選任方法】

第31条 監査役は、株主総会において選任する。

- 2 監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

【任 期】

第32条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

- 2 任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。

【常勤の監査役】

第33条 監査役会は、その決議によって 常勤の監査役を選定する。

【監査役会の招集通知】

第34条 監査役会の招集通知は、会日の3日前までに各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

- 2 監査役全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで監査役会を開催することができる。

【監査役会の決議方法】

第35条 監査役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、監査役の過半数をもって行う。

【監査役会の議事録】

第36条 監査役会における議事の経過の要領及びその結果並びにその他法令に定める事項については、これを議事録に記載又は記録し、出席した監査役がこれに記名押印又は電子署名する。

【監査役会規程】

第37条 監査役会に関する事項は、法令又は本定款のほか、監査役会において定める監査役会 規程による。

【報酬等】

第38条 監査役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益は、株主総会の決議によって定める。

【監査役の責任免除】

第39条 当会社は、会社法第 426 条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。

- 2 当会社は、会社法第 427 条第1項の規定により、監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額

は、百万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする。

第6章 計 算

【事業年度】

第40条 当会社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までの年1期とする。

【剰余金の配当の基準日】

第41条 当会社の期末配当の基準日は、毎年3月31日とする。

2 前項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。

【中間配当】

第42条 当会社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。

【配当の除斥期間】

第43条 配当財産が金銭である場合は、支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当会社はその支払義務を免れる。